

Weekly-Report



C X 週間展望（12月28日～）

調査課 菊川 弘之

ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで《トランプ大統領は、いまだ敗北宣言を出していないが、14日の選挙人投票でのバイデン勝利を受け、共和党の連邦議会上院議員の筆頭者であるミッチ・マコーネル院内総務ら、何人かの共和党の上層部が、

バイデンの勝利を認める宣言をし、プーチン大統領など、これまで米大統領選でどちらが勝ったかわからないと言っていた国も、バイデンを勝者と認める宣言をした。イランは、米国がJCPOAの核協定に戻ってくるなら対応すると言うなど、世界はバイデン政権に対する準備を進めている。

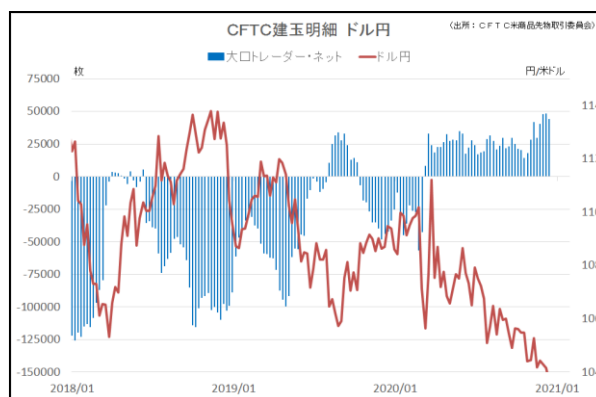
過去、共和党から民主党へ政権移行した際の、1年目のドル円相場を見ると、円高傾向が顕著である。2009年も一旦は、円安に振れたものの春以降は、円高傾向であった。FOMCでかなりの期間、低金利継続が示唆されており、円高リスクには要注意。

米議会の与野党指導部は19日、9000億ドル（約93兆円）規模の追加の新型コロナウイルス対策を発動することで大筋合意した。追加コロナ対策が成立すれば、3月以降の臨時の財政出動は合計で4兆ドル規模になる。米国内総生産（GDP）の2割に達し、通常の年間歳出（4.4兆ドル）に迫る大きさ。

英国と欧州連合（EU）の自由貿易協定（FTA）締結に向けた交渉の時間切れが迫っている。～中略）。欧州通貨の動きに注意」としたが、先週のドル円は、クリスマス休場を週末に控え、米追加経済対策への期待感や米金融緩和の長期化観測などを背景にNYダウが過去最高値を更新。リスク選好のドル売りが進んだ一方、英国と欧州連合（EU）が漁業権で歩み寄りを見せ、自由貿易協定（FTA）で合意に達した事でポンド買い・ドル売りの展開となり、ドル円は強弱相殺して狭いレンジ相場継続。

【週末のNY市場】

週末のドル円は、クリスマス休場。米商品先物取引委員会（CFTC）建玉明細は、祝日の影響で現地時間12月28日（日本時間の12月29日朝8時頃）に発表予定。



1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



C X 週間展望 (12月28日~)

調査課 菊川 弘之

【今週見通し・戦略】

米上下両院は21日に9000億ドル(約93兆円)規模の新型コロナウイルス対策を可決したが、22日にトランプ氏が1人600ドルの現金給付を同2000ドルに増額するよう要求。民主党はトランプ大統領に同調して24日、下院で現金給付を2000ドルに増額する修正手続きを提案したが、



共和党が反対した。共和党の財政保守派は当初、600ドルの現金給付にも反対している。今回のトランプ大統領の署名拒否は、共和党内にいる反トランプ陣営への見せしめ的な意味合いもあるとの見方もある。

2021会計年度(20年10月~21年9月)はつなぎ予算で運営しており、その期限は28日まで。29日以降の予算案は経済対策と一体化して可決しており、トランプ大統領の署名がなければ成立しない。新たな予算案が成立しなければ、29日から政府機関の一部閉鎖の可能性も。

3月に発動したコロナ対策も12月末に相次ぎ失効するため、家計への打撃も懸念される。1200万人が受給する失業保険の特例給付は26日が最終期限で、9000億ドルの経済対策には3月中旬までの延長措置を盛り込んでいた。家賃滞納者の強制退去を猶予する特例措置も12月末で失効し、1月には500万人が立ち退きを迫られる可能性もある。

修正案の成立が年明けにずれ込めば、経済対策は白紙に戻るリスクもある。1月3日の新議会発足時には、現議会で審議中の法案はいったん廃案になる。新議会は上下両院とも議員の構成が変わるため、法案作成自体を一からやり直す必要も出てくる。

英国とEUの協議は、ギリギリの段階で合意を見たが、トランプ大統領は依然として敗北宣言を出しておらず、年末年始のマーケットが大荒れとなるリスクは要警戒。

英国や米国ではワクチンの接種が開始されたが、感染拡大傾向は各国で歯止めがかからずに広がりを見せている。英国では従来よりも感染力が7割強いとされる新型コロナウイルスの変異種が見つかり、その動向が警戒されている。イタリア、デンマーク、南アフリカなど他の国でも変異種が発見されている。なお、英国では23日にさらに感染力の強い別の変異種も見つかったと報じられている。

Weekly-Report



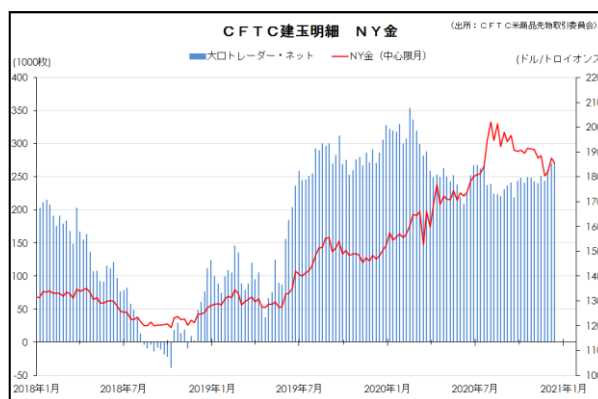
C X 週間展望（12月28日～）

調査課 菊川 弘之

金先物(12/25 清算値:6,280 円)(1)

【前週レビュー】

先週レポートで《NY金（2月限）は、満月の11月30日に付けた安値を割り込まない限り、押し目買い基調に変化は出ない。ネックライン（12/8 高値：1879.8ドル）を上抜き、パターン分析からはダブルボトム完成。上値目標は、V=1928.9ドル、N=1936.2ドル、E=1989.3ドルなどがカウント可能だ。



また、11月末安値を割り込まず、現在の値位置を維持するだけでも、日柄経過と共に、大納会にかけて一目均衡表の雲の下（弱気の時代）から、雲の中（中立の時代）、そして、雲の上（強気の時間帯）に移行する。8月高値を起点とした下降チャネルが、11月末安値～心理的節目1800ドルを下値支持帯とした横ばい相場へ転じていく可能性もあろう。欧州通貨絡みの波乱相場の可能性は残るものの、リスク回避のドル高で売られた局面は、買い場となろう」としたが、先週は、英国で感染力の強い新型コロナウイルスの変異種が確認され、リスク回避の動きを受けて上げ一服となったが、英国と欧州連合（EU）の通商合意を受けて押し目を買われた。英国が漁業権で譲歩した。「移行期間」が12月31日に終了する前に合意にこぎつけたことで、離脱に伴う混乱が回避され、ポンド高・ユーロ高・ドル安となり、金の支援要因となった。

一方、英国で19日、新型コロナウイルスの変異種の感染拡大を受けてロンドンとイングランド南東部でロックダウン（都市封鎖）の再導入が発表された。変異種の感染力は従来のもより最大で7割高いとみられている。

【週末のNY市場】

週末のNY金（2月限）は、クリスマス休場。米商品先物取引委員会（CFTC）建玉明細は、祝日の影響で現地時間12月28日（日本時間の12月29日朝8時頃）に発表予定。

Weekly-Report



C X 週間展望 (12月28日~)

調査課 菊川 弘之

金先物(12/25 清算値:6,280 円)(2)

【今週見通し・戦略】

金標準先物(先限週足)は、2018年末に52週移動平均線を上抜いて以降、同移動平均線が下値支持線として機能している。52週移動平均線が上向きで推移している間は、押し目買い優勢の流れだ。日足ベースでは、12月9日高値(6280円)がネックラインとなっており、終値ベースで同水準を明確に上抜けてくると、パターン分析からはリターンムーブからの反発パターンとなる。その際の上値目標は、V=6481円、N=6459円、E=6660円などがカウント可能。



年内最後の週間レポートでは、ジム・ロジャーズ最新刊「大転換の時代」(プレジデント社)からコロナ後の氏のマーケット展望を紹介したい。是非、お正月休みに一読されたい。2021年相場を展望する上で参考となる一冊。

『今のトレンドで最も割安な金融商品は何かと聞かれたら、商品だと答える。主要国の株式はコロナショックで一時的に暴落したが、その後持ち直して高水準で推移している。』

一方で金や銀などの一部を除く商品価格は今、大きく下がっている。21年以降は、断然商品の方を買いたいと思っている。

コロナショックで再び長い株式の時代から、新たな商品の時代が目の前にやってきているのだ。

金銀が今後どこまで上昇するかわからないが、銀の過去最高値は1トロイオンス50ドルであり、確実にその水準まで戻るだろう。私はそれを疑わない。よって金と銀であれば、今は銀を選んでいく。両方とも保有しているが、金に比べ、銀は相対的に割安だからだ。

しかし、コロナショックで上昇した金は、向こう数年でさらに大きく上昇すると見ている。人々が政府や紙幣に信頼を失うときは、いつも金、銀を買っていた。

商品の中でも特に、金と銀はすべての投資家を買うべきだ。繰り返すようだが、それは他の資産の保険にもなる。』

4
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report



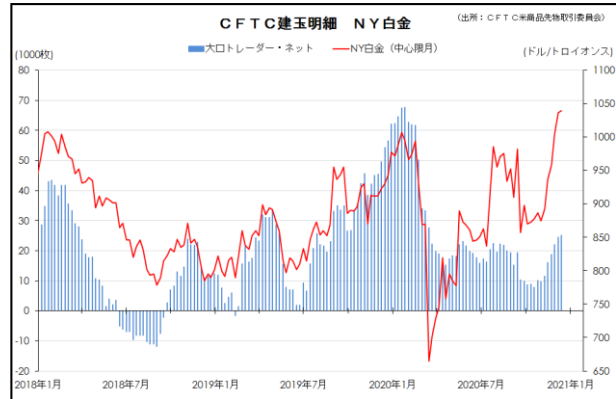
C X 週間展望（12月28日～）

調査課 菊川 弘之

白金先物(12/25 清算値:3,437 円)

【前週レビュー】

先週レポートで「NY 白金は、VW ショック以降の上値抵抗となっている 1100 ドル水準では、上値抵抗感強い。ネックラインと重なる心理的節目 1000 ドルを割り込むと、ダブルトップが完成する。東京は、12月87日の上ヒゲ高値が当面の天井候補。ネックラインは、12月10日安値



（3319円）」としたが、先週のNY 白金（1月限）は、英国で感染力の強い新型コロナウイルスの変異種が確認され、リスク回避の動きとなったことを受けて下落したが、米議会で追加経済対策と歳出法案が可決されたことや、英国と欧州連合（EU）が通商合意に達したことを受けた、金買い・株買い・欧州通貨買い・ドル売りで下げ一服となった。

ネックライン割れから下げ加速となったが、一目均衡表の雲で下支えられて長い下ヒゲ形成。心理的節目 1000 ドルを回復している。

【週末のNY市場】

週末のNY 白金（1月限）は、クリスマス休場。米商品先物取引委員会（CFTC）建玉明細は、祝日の影響で現地時間12月28日（日本時間の12月29日朝8時頃）に発表予定。

【今週見通し・戦略】

米議会で追加経済対策と歳出法案が可決されたが、トランプ大統領が追加経済対策の修正を要求し、米政府機関の一部閉鎖の可能性が出ている。米下院議長は28日に採決を実施するとした。2021会計年度（20年10月～21年9月）はつなぎ予算で運営しており、その期限は28日まで。29日以降の予算案は経済対策と一体化して可決しており、トランプ大統領の署名がなければ成立しない。新たな予算案が成立しなければ、29日から政府機関の一部閉鎖の可能性も。

年末年始の薄商いの中、ネックラインと重なる心理的節目 1000 ドルを再度、割り込むと、リターンムーブからの反落パターンとなる。

Weekly-Report

日産証券

C X 週間展望 (12月28日~)

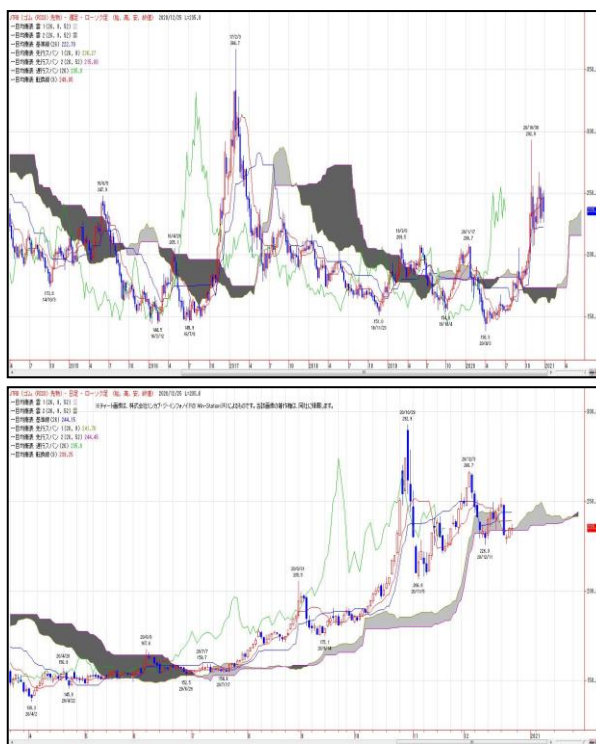
調査課 菊川 弘之

ゴムRSS3(12/25 清算値:235.0円)

【先週レビュー】

先週レポートで「22日の納会後の当先の鞘が、逆ザヤに移行するの
か否かに注目。先限つなぎ足は三角
保合い放れ待ち。短期的には放れに
付く戦術で」としたが、先週のRS
S3号12月限は、前月比で42.
0円高となる292.0円、受渡枚
数も同316枚増となる462枚で
高納会となった。当先は逆ザヤ維持。

先限つなぎ足は、上海ゴムが22
日・23日と大幅下落、英国で新型
コロナ変種が確認され株式・商品が
下落したことに連れ安となったが、
その後の株式・商品の戻りもあり、
売り一巡後は小反発、230円台半
ばで三角保合い形成中。



【全国生ゴム営業倉庫在庫】

全国生ゴム営業倉庫在庫は12月10日現在、7,024トン(前旬比1,325トン増)。12月下旬の入出庫は入庫2,221トン、出庫896トン。

【今週見通し・戦略】

中国国務院は、自動車購入規制の調整や農村部での自動車普及に力を入れており、これまで自動車の保有率が低かった中国農村部での自動車普及が始まれば、ゴム相場にとっては支援材料となる。

コロナ感染再拡大で、外国人労働者がタイなど生産国へ入国できない事態となれば、夏場と同じような供給不足が材料視される可能性も。例年1-2月は強基調を取りやすい時間帯で、米政府機関閉鎖等の波乱要因で株安に追従して下落する局面では、安値売込みは避けたいと考える。

Weekly-Report



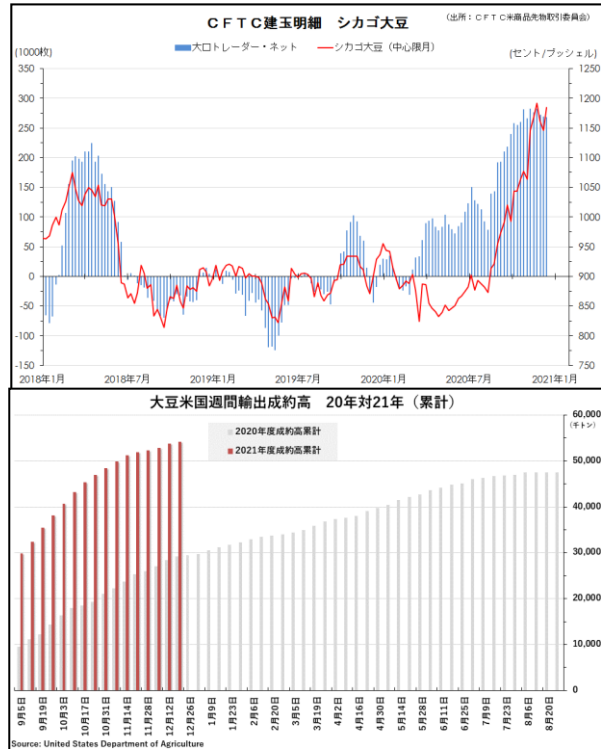
調査課 菊川 弘之

C X 週間展望 (12月28日~)

一般大豆先物(12/25 清算値:46,000 円)

【先週レビュー】

先週レポートで「8月安値を起点とした上昇チャネル上限を試す流れだが、一代高値を更新後で上値警戒感が強まっているうえ、クリスマス休暇を控え、次第に様子見ムードが高まる可能性。1180㇏水準が下値支持」としたが、先週のシカゴ大豆(1月限)は、一代高値を更新。12月の米農務省(USDA)需給報告で20/21年度の期末在庫率が3.9%とされたことで需給逼迫が警戒される中、ブラジル、アルゼンチンで乾燥した天気が続き、生育不安が高まっていることに加えて、アルゼンチンでは、12月9日から穀物関連の労働者によるストが続いており、同国からの輸出不安が高まると同時に、米国産に対する需要の高まりとこれに伴う米国内需給の更なる引き締めに対する警戒感が強まっている。



週末のシカゴ大豆(11月限)は、クリスマス休場。米商品先物取引委員会(CFTC)建玉明細は、祝日の影響で現地時間12月28日(日本時間の12月29日朝8時頃)に発表予定。

【週間純輸出制約高(12月17日までの一週間)】

35万2800トン(事前予想レンジ:50万~80万トン)

【今週の見通し・戦略】

年末年始の薄商いの中、1陰介在9陽連で短期的な買われ過ぎ感があり、調整が入る可能性はあるものの、需給ひっ迫と言う構図に変化はなく、押し目買い基調は継続見通し。アルゼンチンでは大豆加工労働者と輸出業者の賃金交渉の進展に向けた会合を現地時間29日午前11時(1400GMT)に始める予定。

Weekly-Report



C X 週間展望 (12月28日~)

調査課 菊川 弘之

とうもろこし先物(12/25 清算値:25,470円)

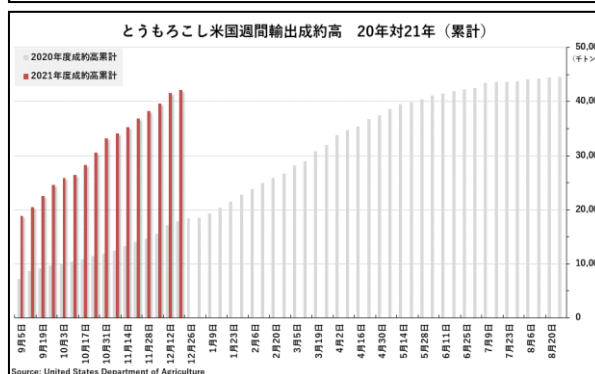
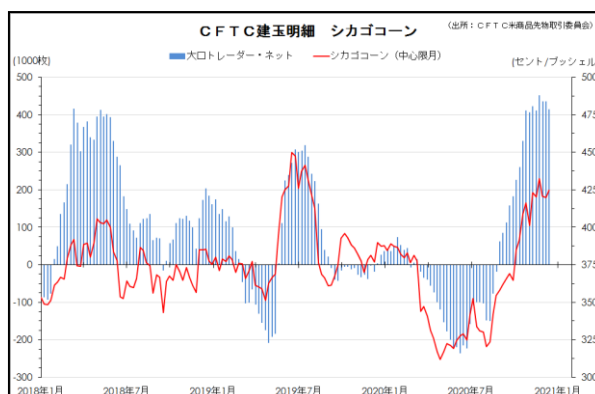
【先週レビュー】

先週レポートで「12月2日安値を維持する限り、8月安値を起点とした上昇チャネル継続も、クリスマス休暇を前に積極的な売買が見送られる可能性」としたが、先週のシカゴコーン(3月限)は、続伸。

南米産地の降雨不足、アルゼンチンの労働ストによる供給不安、ドル安などから期近の主要限月の一代高値の更新が続いた。

シカゴコーン(3月限)は、クリスマス休場。

米商品先物取引委員会(CFTC)建玉明細は、祝日の影響で現地時間12月28日(日本時間の12月29日朝8時頃)に発表予定。



【週間純輸出成約高(12月17日までの週)】

65万1100トン(事前予想レンジ:60万~100万トン)

【今週の見通し・戦略】

年末年始の薄商いの中、10陽連で短期的な買われ過ぎ感があり、調整が入る可能性はあるものの、需給ひっ迫と言う構図に変化はなく、押し目買い基調は継続見通し。2021年は、穀物市場が金融市場の波乱要因となる可能性。

時期的には中西部中心に寒波になると、家畜の飼料用需要が増えることが強材料になる。一方、価格上昇に伴う農家からの現物売りや、2月安(南米産の収穫圧力)などが売り口実となる時間帯。

Weekly-Report



C X 週間展望（12月28日～）

調査課 菊川 弘之

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「石油輸出国機構（OPEC）月報で、2021年の世界原油需要見通しを前年比日量590万バレル増の9589万バレルと、11月の見通しから35万バレル下方改定した。来年の原油需要見通しは

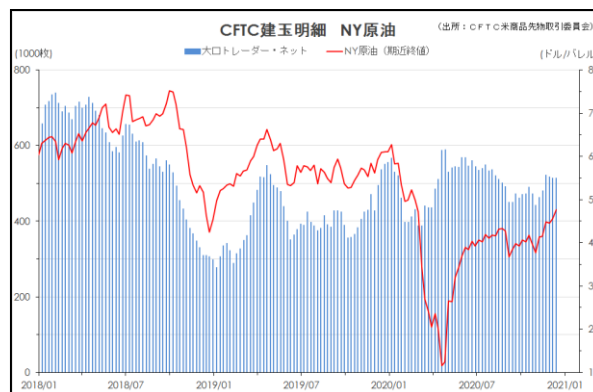
7月に示した700万バレル増から縮小。また、今年の原油需要は前回同様977万バレル減と、過去最大の落ち込みとなるとの試算を維持した。

国際エネルギー機関（IEA）月報では、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったが、落ち込んでいる世界石油需要は早急に回復しないとの見解を示した。今年の石油需要予想を日量5万バレル、来年は同17万バレルそれぞれ下方修正。渡航者減少でジェット燃料の使用が落ち込んでいるためとした。

一方、バイデン政権への移行で、石油会社は低炭素エネルギーに軸足を移しつつある中、新たな石油資源に投資する資金が減少しており、世界経済が回復した際に予想される需要増加を満たせない可能性も浮上している。国際エネルギー機関（IEA）年次見通しでは、石油供給への十分な投資が「タイミングよく実施されるのか、実施される場合はどこから投資が来るのか」は不明だと指摘。長期的に十分な石油が供給されることを「当然視すべきではない」としている。

米国が内向き姿勢を強める中、大統領移行の空白期間に、タンカー攻撃など中東の地政学リスクも高まりを見せており、4月安値を起点とした上昇チャネル上限の52-3ドルを試す流れだが、200日移動平均線や52週移動平均線との乖離率が大きくなっており、クリスマス休暇前後の調整にも備えたい」としたが、先週のNY原油（2月限）は、18日に49.43ドルまで上伸して、4月の暴落以降の戻り高値を更新したが、心理的節目50ドルの節目に届かずに反落。

ただし、欧米で新型コロナウイルスのワクチン接種開始される中、米株高、ドル安傾向にあることに加えて、英国と欧州連合（EU）が24日、自由貿易協定（FTA）を新たに結ぶことで合意に達したことなどから、原油の下値は限定的だった。



Weekly-Report



C X 週間展望 (12月28日～)

調査課 菊川 弘之

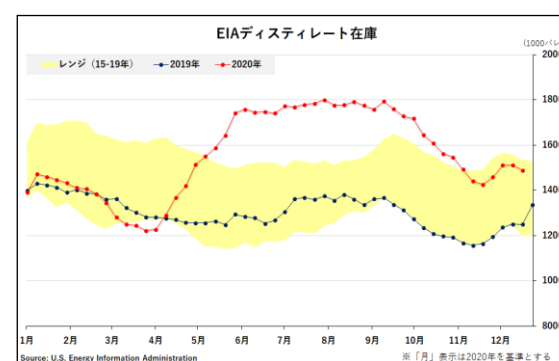
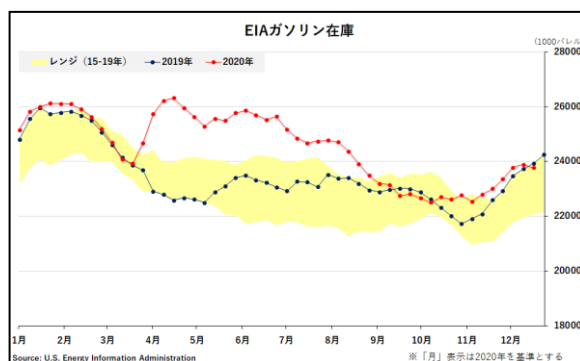
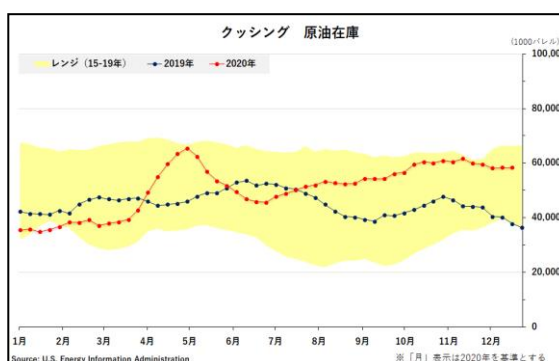
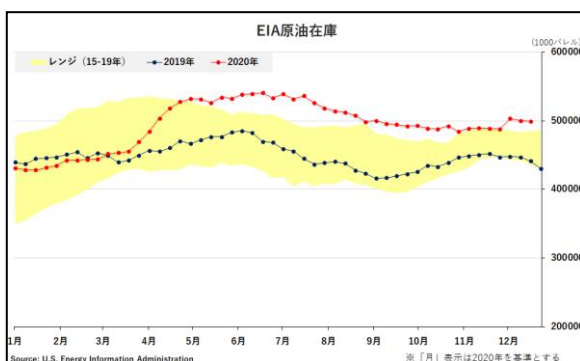
東京原油(2)

【EIA米週間在庫(エネルギー情報局)】

前週比

原油 4億9953万バレル
 クッシング 5838万バレル
 ガソリン 2億3775万バレル
 留出油 1億4893万バレル

56万2000バレル減少
 2万6000バレル減少
 112万5000バレル減少
 232万5000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報(12月13日～12月19日)によると、ガソリンの週末在庫は、前週比1.2%増の200万0976キロリットル。灯油在庫は、同6.8%減の270万4525キロリットル。

週間原油処理量は、1.1%増の311万5114キロリットル。

推定出荷量は、ガソリンが4.2%減の79万6998キロリットル。

灯油が18.1%減の39万0970キロリットル。

Weekly-Report



C X 週間展望 (12月28日~)

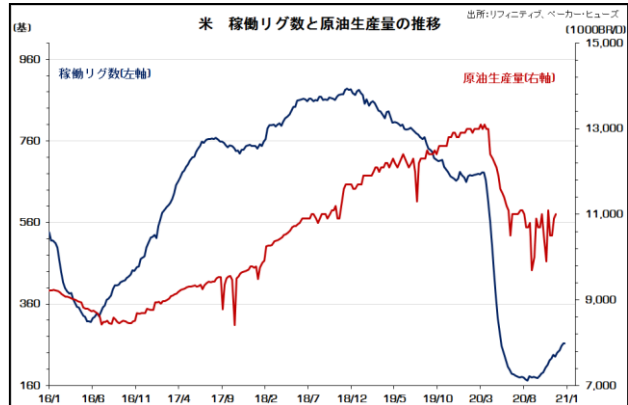
調査課 菊川 弘之

東京原油(3)

【石油掘削リグ稼働数】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが23日公表した統計によると、同日時点の国内石油掘削リグ稼働数は前週比1基増の264基と、5月中旬以来の高水準となった。

天然ガス掘削リグ稼働数は2基増の83基と、4月末以来の高水準。石油・ガスの合計リグ稼働数は5週連続で増加。エネルギー価格の上昇に促され、過去数カ月で掘削活動は増加している。米国は25日がクリスマスの休日のため、通常より2日早い統計公表となった。



【東京ドバイ原油】(12/25 帳入値:32,600 円)

先週レポートで「引き続き、1月高値～4月安値への下げ幅に対する61.8%戻し(34,000円)を試す流れ継続」としたが、先週の東京ドバイ原油は、NY原油高に追随して高止まり。米追加経済対策の行方次第では、金融市場が荒れる可能性には注意。

【今週の見通し・戦略】

英国とEUの協議は、ギリギリの段階で合意を見たが、29日以降の予算案は経済対策と一体化して可決しており、トランプ大統領の署名がなければ成立しない。新たな予算案が成立しなければ、29日から政府機関の一部閉鎖の可能性もあり、年末年始のマーケットが大荒れとなるリスクは要警戒。



ナイジェリアのエクソンモービルのクアイボ原油輸出ターミナル(処理能力=日量40万バレル)で発生した火災のため、22日に不可抗力条項(フォース・マajeール)が宣言されている。1月上旬には稼働を再開できる見通し。

Weekly-Report



C X 週間展望 (12月28日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (12/28~1/3)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
12月28日(月)	8:50	日本	11月	鉱工業生産 速報値(前月比) 季調値	
		米国		つなぎ 予算期日	
12月29日(火)	納会	米国	---	NY金2020年12月限納会	
	納会	米国	---	NY銀2020年12月限納会	
	納会	米国	---	NYパラジウム2020年12月限納会	
	0:00	米国	12月	消費者信頼感指数	
	23:00	米国	10月	ケース・シラー20(前月比) 季調値	1.3%
12月30日(水)	納会	日本	---	ゴム(TSR20)2021年1月限納会日	
	納会	日本	---	東京原油・石油スワップ2020年12月限取引最終日	
	0:00	米国	11月	中古住宅販売仮契約指数(前月比)	-1.1%
	23:45	米国	12月	シカゴ地区購買部協会景気指数	58.2
12月31日(木)	納会	米国	---	NYヒーティングオイル2021年1月限納会	
	納会	米国	---	NYガソリン2021年1月限納会	
		日本		休場(大晦日)	
		英国		EU離脱移行期間終了	
	10:00	中国	12月	国家統計局 非製造業購買担当者景気指数(PMI)	56.4
	10:00	中国	12月	国家統計局 製造業購買担当者景気指数(PMI)	52.1
	22:30	米国	12月21日, 週次	新規失業保険申請件数	803000
1月1日(金)				休場(元日)	
				日英EPA=経済連携協定発効	
1月2日(土)					
1月3日(日)					

※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

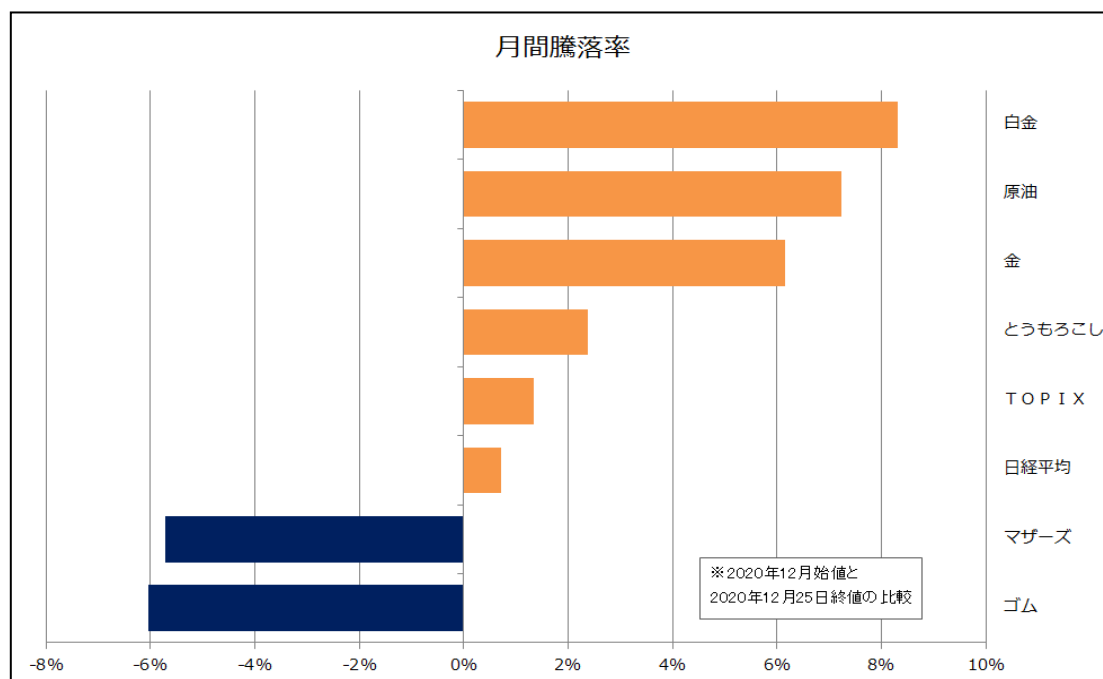
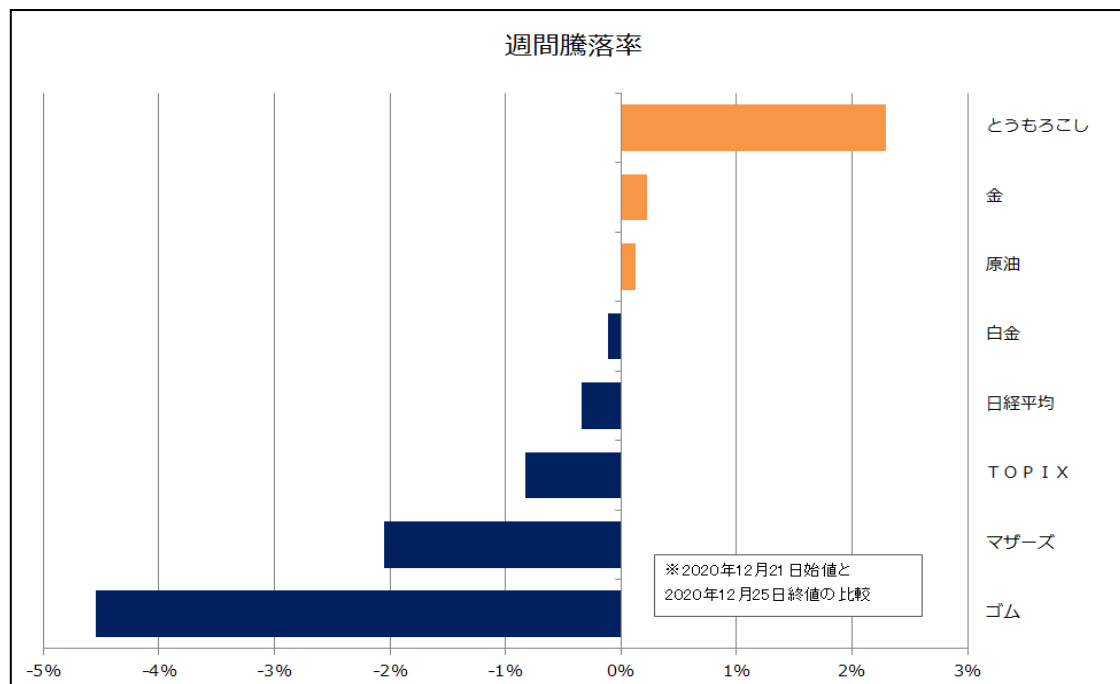
Weekly-Report



C X 週間展望 (12月28日~)

調査課 菊川 弘之

【週間・月間騰落率】



【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11）

関東財務局長（金商）第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。